入札公告（設計業務）

次のとおり一般競争入札に付します。

2023年6月23日

国立大学法人東京医科歯科大学長

田中 雄二郎

1 業務概要

- (1) 業務名 東京医科歯科大学（湯島）D棟基幹・環境整備設計業務
- (2) 業務内容 D棟の空気調和設備・排煙設備・給水給湯管・受変電設備・屋外配電線路・屋外通信線路の更新を行う設計業務
- (3) 履行期限 2024年2月29日（木）
- (4) 本業務は競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東京医科歯科大学固定資産及び物品調達要項第17条及び第18条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同17条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 単体で参加する場合は、文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第3章第32条で定める競争参加資格について、令和5・6年度設計・コンサルティング業務のうち、「建築設備関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であること。

2社以上の共同体として参加する場合は、代表者が文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第3章第32条で定める競争参加資格について、令和5・6年度設計・コンサルティング業務のうち、「建築設備関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であり、その他の構成員が文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第3章第32条で定める競争参加資格について、令和5・6年度設計・コンサルティング業務のうち、

「建築関係設計・施工管理業務」もしくは「建築設備関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (5) 2008年度(平成20年度)以降に、元請けとして高圧受変電設備の新設又は更新の容量が700kVA以上か、中央熱源設備の新設又は更新の冷暖房のどちらかの能力の合計が300kW以上の建築設備実施設計業務(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)を完了していること。
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」(平成18年1月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知)指名停止を受けていないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(資本関係又は人的関係が有る者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く(入札説明書参照。))
- (8) 東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県又は茨城県内に本店、支店又は営業所が所在すること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと(入札説明書参照。)

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒113-8510 東京都文京区湯島1-5-45

東京医科歯科大学施設部施設企画課施設契約係

電話 03-5803-5053

(2) 説明書の交付期間及び交付方法等

2023年6月23日(金)から2023年7月25日(火)までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の9時30分から17時00分まで。

東京医科歯科大学ホームページにて無料で交付する。

(企業・研究者・一般の方 > 調達情報 > 調達情報 (工事調達))

特記仕様書・現場説明書等の交付方法については、別紙「特記仕様書」・「現場説明書」の交付方法について」を参照。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

2023年6月26日(月)から2023年7月4日(火)までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日9時30分から17時00分まで。

上記3(1)に同じ。

電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参すること。(郵送による提出は認めない。)持参の場合は、3(1)に提出すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、2023年7月18日(火)から2023年7月25日(火)までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日9時30分から17時00分まで。

(ただし最終日の2023年7月25日(火)は11時00分まで。)

電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は上記3(1)に持参すること(郵送による提出は認めない。)

開札日時 2023年7月26日(水) 11時00分

開札場所 〒113-8510 東京都文京区湯島1-5-45

国立大学法人東京医科歯科大学 1号館西3階財務部・施設部打合室

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除

② 契約保証金 納付 ただし、履行保証保険等の場合は免除。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

国立大学法人東京医科歯科大学固定資産及び物品調達要項第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無
- (7) 関連情報を入手する為の照会窓口 記3(1)に同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
- (10) 詳細は入札説明書による。

入 札 説 明 書

東京医科歯科大学（湯島）D棟基幹・環境整備設計業務に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

記

- 1 公告日 2023年6月23日（金）
- 2 発注者 国立大学法人東京医科歯科大学長 田中 雄二郎
- 3 業務概要
 - (1) 業務名 東京医科歯科大学（湯島）D棟基幹・環境整備設計業務
 - (2) 業務内容 D棟の空気調和設備・排煙設備・給水給湯管・受変電設備・屋外配電線路・屋外通信線路の更新を行う設計業務
 - (3) 履行期限 2024年2月29日（木）
 - (4) 業務の詳細説明 別紙の「設計業務委託特記仕様書」及び「設計業務委託現場説明書」のとおり
 - (5) 本業務は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。電子入札は、文部科学省電子入札ホームページ（<http://portal.ebid.mext.go.jp/>）の電子入札システムにより、文部科学省電子入札の利用規定及び運用基準に基づき行う。なお、紙入札の申請に関しては、紙入札方式参加希望届出書（参考様式）を施設部施設企画課施設契約係に対し、下記7（1）①に掲げる日までに提出して行うものとする。
- 4 競争参加資格
 - (1) 国立大学法人東京医科歯科大学固定資産及び物品調達要項第17条及び第18条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同17条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 単体で参加する場合は、文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第3章第32条で定める競争参加資格について、令和5・6年度設計・コンサルティング業務のうち、「建築設備関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であること。

2社以上の共同体として参加する場合は、代表者が文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第3章第32条で定める競争参加資格について、令和5・6年度設計・コンサルティング業務のうち、「建築設備関係設計・

施工管理業務」の認定を受けている者であり、その他の構成員が文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第3章第32条で定める競争参加資格について、令和5・6年度設計・コンサルティング業務のうち、「建築関係設計・施工管理業務」もしくは「建築設備関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (5) 2008年度（平成20年度）以降に、元請けとして高圧受変電設備の新設又は更新の容量が700kVA以上か、中央熱源設備の新設又は更新の冷暖房のどちらかの能力の合計が300kW以上の建築設備実施設計業務（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）を完了していること。
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成18年1月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知）指名停止を受けていないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。

- (イ) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2）に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- (ロ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

②人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- (イ) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

- (i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員

である取締役

(ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

(iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

4) 組合の理事

5) その他業務を執行する者であつて、1) から4) までに掲げる者に準ずる者

(ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(ハ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(8) 東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県又は茨城県内に本店、支店又は営業所が所在すること。

(9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

①「暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者」とは、「有資格業者である個人若しくは有資格業者である法人の役員等が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している有資格業者」とし、その判断は警察当局にて行うものとする。

なお、「暴力団員」とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員を、「役員等」とは、有資格業者である法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時、請負契約を締結する事務所をいう。）を代表するもので役員以外の者をいう。

②「これに準ずるもの」とは、次の者をいうものとし、その判断は警察当局にて行うものとする。

(イ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどしているときにおける当該有資格業者。

(ロ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているときにおける当該有資格業者。

(ハ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているときにおける当該有資格業者。

(二) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているときにおける当該有資格業者。

- ③「当該状態が継続している者」については、該当事実の確認回数で判断するのではなく、実質的に当該状態が継続しているか否かで判断するものとし、その判断は警察当局で行うものとする。

5 担当部局

〒113-8510

東京都文京区湯島1-5-45

東京医科歯科大学施設部施設企画課施設契約係

TEL: 03-5803-5053

6 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、東京医科歯科大学長から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

上記4(2)の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、上記4(1)及び(3)から(9)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時に上記4(2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時に上記4(2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

- ①提出期間 2023年6月26日(月)から2023年7月4日(火)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の9時30分から17時00分まで。

- ②提出先 上記5に同じ

- ③提出方法 申請書及び資料の提出は、電子入札システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、提出場所へ持参するものとし、郵送又は電送(ファクシミリ又は電子メール)によるものは受け付けない。

提出書類は、表紙を1頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること(頁の例: 1/〇〇~〇〇/〇〇)。

電子入札における申請書の受付票は、申請書及び資料の受信を確認したものであり申請書及び資料の内容を確認したものではない。

- (2) 資料は、次に掲げるところに従い、別紙様式により作成すること。なお、設計業務実績については、2008年度(平成20年度)以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに、設計が完了しているものに限り記載すること。

①設計業務の実績（別紙様式2）

併せて設計業務実績として記載した設計業務の内容が判断できる資料（契約書、仕様書の写し等）を提出すること。ただし、当該設計業務が、財団法人日本建設情報総合センターの「業務実績情報データベース（TECRIS）」に登録されている場合は、TECRISの業務内容が確認できる記載部分の写しを提出するものとし、契約書の写し等と代えることができる。

②事故及び不誠実な行為（別紙様式2）

全国又は関東甲信越地区において、文部科学省から指名停止措置要領に基づく指名停止を受けたもの及び東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県又は茨城県を含む区域において営業停止を受けたもので、本業務の開札の日を基準として、指名停止措置要領に基づく指名停止の期間終了後6ヶ月以内（2023年（令和5年）1月27日以降に終了）のものを全て記載すること。また、通知書の写しを全て添付すること。

(3) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は2023年7月14日（金）までに電子入札システム（紙により申請した場合は書面）により通知する。

(4) その他

①申請書及び資料の作成並びに提出に係る費用は、提出者の負担とする。

②東京医科歯科大学長は、提出された申請書等を、競争参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。

③提出された申請書等は、返却しない。

④提出期限以降における申請書及び資料の差し替え及び再提出は認めない。

⑤申請書及び資料の提出書類は、以下に留意すること。

(イ) PDFファイル形式により提出すること。

(ロ) 添付資料は、3つ以内のファイルにまとめて添付して送信すること。契約書などの印がついているものは、スキャナーで読み込み本文に貼り付けること。容量は合計10MB以内に納めること。圧縮することにより容量以内に収まる場合は、LZH形式又はZIP形式により圧縮（自己解凍方式は認めない。）して送付することを認める。

書類の容量が大きく添付できない場合は、書類の全てを、上記(1)①の期間内に、上記5まで持参すること。また、書類とは別に(イ)に指定したファイル形式により作成したファイルをCD-Rに保存し、提出すること。

持参で書類を提出した場合は、次の内容を記載した書類（書式は自由）のみを電子入札システムにより送信すること。この書面の押印は不要。

- ・持参とする旨
- ・持参する書類の目録
- ・持参する書類の頁数
- ・発送年月日

また、持参する場合は、申請書類に押印すること。

なお、提出する電子ファイルは、必ずウイルス対策を実施すること。

⑥申請書に関する問い合わせ先 上記5に同じ。

7 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、東京医科歯科大学長に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次のとおり書面（様式自由）により説明を求めることができる。

①提出期限 2023年7月24日（月）17時00分

②提出先 上記5に同じ

③提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。）

(2) 東京医科歯科大学長は、説明を求められたときは、2023年7月31日（月）までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

8 入札説明書等に対する質問

(1) この入札説明書等に対する質問がある場合においては、文部科学省電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札を希望する場合は、紙による質問書を受け付けることとする。

①提出期間 2023年6月26日（月）から2023年7月12日（水）まで。

②提出方法 文部科学省電子入札システム
（運用時間をポータルサイトにて確認すること。）

③質問内容及び回答内容閲覧期間
2023年7月20日（木）から2023年7月24日（月）まで。
（文部科学省電子入札システムにより閲覧に供すること。）

(2) 紙による提出を希望する場合は、次によること。

①提出期間 2023年6月26日（月）から2023年7月12日（水）まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く）の9時30分から17時00分まで。

②場 所 上記5に同じ

③提出方法 書面（様式自由）を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）

④質問内容及び回答内容閲覧期間
2023年7月20日（木）から2023年7月24日（月）まで。
（上記5にて閲覧に供すること。）

10 入札書の提出及び開札の日時及び場所等

(1) 入札書の提出期間

2023年7月18日（火）から2023年7月25日（火）まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く）の9時30分から17時00分まで。

ただし、2023年7月25日（火）は11時00分まで。

- (2) 入札書の提出場所 上記6に同じ。
- (3) 開札日時 2023年7月26日（水） 11時00分
- (4) 開札場所 東京医科歯科大学1号館西3階財務部・施設部打合せ室
- (5) その他 紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、東京医科歯科大学長により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

1.1 入札方法等

- (1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式による入札参加を承認され、紙入札方式により入札を行うものの場合の入札書は、上記5に持参すること。郵送又は電送（ファクシミリ・電子メール）による入札は認めない。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

1.2 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除。
- (2) 契約保証金 納付。ただし、履行保証保険等の場合は免除。

1.3 開札

開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。また、入札参加者が紙による入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は開札時に立ち会うこと。1回目の開札に立ち会わない紙による入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には再度入札を辞退したものとして取り扱う。

1.4 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書及び資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊競争加入者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、東京医科歯科大学長により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時に上記4に掲げる資格のないものは競争参加資格のない者に該当する。

1 5 落札者の決定方法

国立大学法人東京医科歯科大学固定資産及び物品調達要項第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

1 6 契約書作成の可否等

別冊契約書（案）により、契約書を作成するものとする。

1 7 支払条件

請負代金は、受注者からの適法な支払請求書に基づき2回以内に支払うものとする。

1 8 非落札理由の説明

(1) 非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服がある者は、落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して5日（行政機関の休日を除く。）以内に、東京医科歯科大学長に対して非落札理由について説明を求められることができる。

①提出先：上記5に同じ。

②提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）により提出するものとする。

(2) 東京医科歯科大学長は、説明を求められたときは、説明を求められることができる最終日から起算して5日（行政機関の休日を除く。）以内に書面により回答する。

1 9 再苦情申立て

(1) 東京医科歯科大学長からの競争参加資格がないと認めた理由又は非落札理由の説明に不服がある者は、上記7(2)又は18(2)の回答を受けた日の翌日から起算して7日（行政機関の休日を除く。）以内に書面により東京医科歯科大学長に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立については、入札監視委員会が審議を行う。

書面は持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）により提出するものとする。

提出場所及び再苦情申立に関する手続等を示した書類等の入手先は、上記5に同じ。

2 0 関連情報を入手するための照会窓口 上記5に同じ。

2 1 手続きにおける交渉の有無 無

2 2 当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

2 3 その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、別冊競争加入者心得及び別冊契約書（案）を熟読し、競争加入者心得を遵守すること。
- (3) 申請書及び資料に虚偽の記載をした場合においては、申請書を無効とするとともに指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることはできないので、十分に確認して入札すること。また、落札決定後、落札者が契約を結ばないときは、原則、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。
- (5) 第 1 回目の入札が不落になった場合は、再度入札に移行する。再度入札の日時については、電子入札及び紙入札が混在する場合があるため、発注者から指示する。開札時間から 30 分以内には、発注者から再入札通知書を送信するので、パソコンの前で待機すること。開札処理に時間を要し、予定時間を超える場合は、発注者から連絡する。
- (6) 落札となるべき同じ評価値の入札をした者が 2 人以上あるときは、くじへ移行する。
(くじの日時については、発注者から連絡する。)
- (7) 入札説明書を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。
- (8) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は下記のとおりとする。
 - ① システム操作・接続確認等の問合せ先
文部科学省電子入札システムヘルプデスク
電話：0570-001184
 - ② ICカードの不具合等発生の問合せ先
取得している ICカードの認証機関
ただし、申請書又は応札等の締め切り時間が切迫しているなど、緊急を要する場合は、上記 5 に連絡すること。

競争参加資格確認申請用チェックリスト

該当する確認欄にチェックを入れ、申請書類一式と合わせて提出して下さい。

業務名 東京医科歯科大学(湯島)D棟基幹・環境整備設計業務

申請期限 2023年7月4日(火)

連絡先

会社・部署名			
担当者名		電話番号	
メールアドレス			

※本学担当係より申請書類の内容を確認することがあります。内容について把握している方(担当者)の連絡先を記載して下さい。

申請書類	確認項目	確認	備考
申請書類全般	・別紙様式の番号順に並べること(資料は確認項目の順に各様式の後ろに添付)		
	・ページ番号(通し番号)を付記		
競争参加資格確認申請書 (別紙様式1)	・文部科学省における「一般競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)で定める、設計・コンサルティング業務の認定書の写しを添付		2社以上の共同体として参加する場合は、その他の構成員のものも併せて添付すること。
	・一級建築士事務所の登録を行っていることを証明する書類の写しを添付		
業務の実績・事故及び不誠実な行為(別紙様式2)	・テクリス又は契約書等(テクリス登録が無い場合)の写し等業務実績が確認できるものを添付		
	・営業停止・指名停止通知書の写しを添付		事故及び不誠実な行為に該当する場合
紙入札参加希望届出書	・別紙様式参照		紙入札の場合

注1)申請にあたって、提出不要な項目については確認欄に「-」を入れること。

競争参加資格確認申請書

国立大学法人東京医科歯科大学長 田中 雄二郎 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

㊞

2023年6月23日付けで公告のありました東京医科歯科大学（湯島）D棟基幹・環境整備設計業務に係る競争参加資格について確認されたく、添付書類を添えて申請します。

添付書類

1. 文部科学省における設計・コンサルティング業務の認定書の写し
2. 入札説明書に定める内容を記載した書面
3. 上記内容を証明する関係書類等の写し

なお、下記の1から3について、誓約します。

- 1、未成年者、被保佐人若しくは被補助人で、契約締結のために必要な同意を得ない者でないこと又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- 2、資本関係又は人的関係がある者が当該入札に参加しようとしていないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
- 3、添付書類の内容については事実と相違ないこと。

別紙様式 2

設計業務の実績

業務実績の判断基準		2008年度（平成20年度）以降に、元請けとして高圧受変電設備の新設又は更新の容量が700kVA以上か、中央熱源設備の新設又は更新の冷暖房のどちらかの能力の合計が300kW以上の建築設備実施設計業務（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）を完了していること。
業務名称等	業務名称	
	発注者名	
	契約金額	(円単位)
	業務期間	年 月 日 ~ 年 月 日
	受注形態等	単体 / 共同企業体 (出資比率 %)
業務概要	業務内容	
	建物用途	
	構造・階数・延床面積	
テクリス登録の有無	有 (登録番号) ・ 無	
東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県又は茨城県に事務所登録を有する	当 ・ 否	

事故及び不誠実な行為

1. 営業停止 (無 / 有) ※無、有 いずれかに○

東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県又は茨城県を含む区域において受けた営業停止措置のうち、2023年1月27日以降に期間が終了したものを全て記載すること。

措置を行った機関	営業停止の期間

2. 指名停止 (無 / 有) ※無、有 いずれかに○

全国又は関東甲信越地区において受けた文部科学省による指名停止措置のうち、2023年1月27日以降に期間が終了したものを全て記載すること。

指名停止の期間

紙入札参加希望届出書

年 月 日

国立大学法人東京医科歯科大学長
田中 雄二郎 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

⑨

2023年6月23日付けで公告のありました東京医科歯科大学（湯島）D棟基幹・環境整備設計業務に係る入札に関して、紙による入札を希望しますのでお届けします。

別紙「特記仕様書」「現場説明書」の 交付方法について

交付方法は、以下のとおりとする。

1. 東京医科歯科大学施設部施設企画課施設契約係 shisetsukeiyaku.adm@tmd.ac.jpまで電子メールを送信すること。
2. 電子メールの件名は、「【特記仕様書・現場説明書交付希望】（湯島）D棟基幹・環境整備設計業務」とすること。
3. メール本文に、「会社名、連絡先電話番号、担当者の氏名」を明記すること。
4. 担当者の名刺をスキャンしたPDFを添付すること。

交付期間は、2023年6月23日（金）から2023年7月25日（火）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の9時30分から17時00分まで。

2023年6月23日
国立大学法人東京医科歯科大学

設計業務委託契約書（案）

業務名 東京医科歯科大学（湯島）D棟基幹・環境整備設計業務

業務委託料 金 _____ 円也
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 _____ 円也)

上記消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の8 2及び第72条の8 3の規定に基づき、業務委託料に110分の10を乗じて得た額である。

発注者 国立大学法人東京医科歯科大学長 田中 雄二郎 と受注者
との間において、上記の業務について、上記の業務委託料で、次の条項によって委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを実施するものとする。

第1条 受注者は別冊の業務委託特記仕様書に従い、業務を完了するものとする。

第2条 業務は、 _____ 及び東京都文京区湯島1-5-45 国立大学法人東京医科歯科大学において実施する。

第3条 業務の履行期間は、2023年 月 日から2024年2月29日までとする。

第4条 契約保証金は、納付する。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、または履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

第5条 業務委託料は、受注者からの適法な請求に基づき2回に支払うものとする。

第6条 業務委託料の請求書は、東京医科歯科大学施設部施設企画課に送付するものとする。

第7条 完了通知書は、東京医科歯科大学施設部施設企画課に送付するものとする。

第8条 別記の設計業務委託契約要項第34条第6項、第50条第1項、第50条第3項及び第52条第2項中の遅延利息率は、「年2.5%」である。

第9条 この契約についての一般的約定事項は、別記の設計業務委託契約要項によるものとする。

第10条 この契約に定めのない事項について、これに定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

この証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

2023年 月 日

発注者 東京都文京区湯島一丁目5番45号
国立大学法人東京医科歯科大学長
田中 雄二郎

受注者